

計画書用語集（案）

大田原市総合計画基本計画（後期）令和4年度～8年度の計画書では、主要な語を巻末に音順に配列し、簡単な解説を付けた用語集を作成します。本資料では、計画書に掲載する用語をまとめています。

■ 用語集（案）

あ行	
IoT	「Internet of Things」の略称。モノがインターネット経由で通信することを意味する。
ISO	「International Organization for Standardization」の略称。工業製品、部品、使用技術の規格統一を推進するための国際機関で、これを取得している場合、国際規格に適合していることを意味する。
ICT	「Information and Communication Technology」の略称。情報通信技術といい、情報や通信に関する科学技術の総称。特に電気、電子、磁気、電磁波な殿物理現象や法則を応用した機械や器具を用いて情報を保存、加工、伝送する技術のこと。
アクティブラーニング	教員による一方的な講義形式の教育とは異なり、学修者の能動的な学修への参加を取り入れた教授・学習法の総称のこと。
新しい生活様式	新型コロナウイルス感染症拡大を防ぐための生活指針のこと。「マスクを着用する」「距離をあける」といった一人ひとりの対策、「咳エチケット」等の日常生活での対策、「買い物」「公共交通機関」等の日常生活の各場面での対策、「テレワーク」や「時差出勤」等の働き方の新しいスタイルへの対応のこと。
意見公募手続（パブリックコメント）	行政が政策を決定する過程で、計画等の趣旨、内容など必要事項を公表し、広く市民から意見を求め、出された意見を考慮して意思決定を行う一連の手続きのこと。
一部過疎	過疎地域とみなされる区域のある市町村のこと。過疎法第3条によると、過疎地域市町村を含む合併による新市町村は、過疎地域市町村の要件・過疎地域とみなされる市町村の要件ともに該当しない場合でも、その新市町村のうち合併前に過疎地域であった旧市町村の区域は過疎地域とみなされる。
イニシャルコスト	建築物を建てる時にかかる設計料、建築工事費などの初期投資のこと。
インバウンド	海外から日本へ来る観光客のこと。
SNS	「Social Networking Service」の略称。人と人とのつながりを促進・支援する、コミュニティ型のWebサイトおよびネットサービスのこと。
SDGs	「Sustainable Development Goals」の略称。平成27（2015）年9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」にて記載された平成28（2016）年から令和12（2030）年までの国際目標のこと。持続可能でよりよい世界を目指すための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人取り残さないことを誓っている。
か行	
環境プラスチックごみ問題	ポイ捨てされたり、適切な処分がされないことにより海に流されたプラスチック製のペットボトルや容器などが、海洋プラスチックごみとなり、海洋汚染や生態系に及ぼす影響を問題視したもののこと。
環境保全型農業	農業の持つ物質循環機能を生かし、生産性との調和などに留意しつつ、土づくり等を通じて化学肥料、農薬の使用等による環境負荷の軽減に配慮した農業のこと。

か行	
GIGA スクール構想	GIGA (Global and Innovation Gateway for All) の略称。すべての児童生徒が1人1台のパソコンを持ち、常にインターネットに接続できる環境で勉強を行うこと。
基幹的農業従事者	自営農業に主として従事した世帯員のうち、仕事として主に自営農業に従事している者のこと。
行政評価システム	行政が実施する施策や事務事業を計画、実施、改善という過程を通して事務事業の結果や成果を客観的に計り、改善につなげていくこと。
グリーンスローモビリティ	時速 20km 未満で公道を走ることが出来る電動車を活用した小さな移動サービスのこと。
グリーン・ツーリズム	農産漁村地域において自然、文化、人々との交流を楽しむ滞在型の余暇活動のこと。
経営収支比率	財政構造の弾力性を判断する指標で、人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に対する地方税・普通交付税等の経常的一般財源の比率のこと。比率が低いほど弾力性が大きい事を示す。
健全化判断比率	地方公共団体の財政の健全性に関する指標の公表制度を設け、その比率に応じて、財政の早期健全化及び財政の再生等に必要な行財政措置を講ずることにより、地方公共団体の財政の健全化に資することを目的として、「実質赤字」「連結実質赤字」「実質公債費」「将来負担」の四つの比率のこと。
権利擁護制度	認知症高齢者など判断能力が十分でない方を対象として日常的な金銭管理や重要書類の保管などを行う制度のこと。
ごみ有料化	ごみ処理に関する経費を手数料として上乗せした、市が指定するごみ袋などを購入し、市民が経費の負担をすること。
さ行	
再生可能エネルギー	エネルギー源として、永続的に利用できるエネルギーの総称のこと。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどがある。
3R	リデュース (Reduce)・リユース (Reuse)・リサイクル (Recycle) の3つのRの総称のこと。
産学官金連携	産業を活性化し各地域におけるイノベーションの創出をさらに促進するべく、従来の産学官の連携に加えて、地域企業と密接な関係にある地域金融機関とも連携してより実効性の高い取組を実施すること。
指定管理者制度	従来、地方公共団体が公的団体等に管理委託していた公共施設の管理運営について、民間事業者等を指定することにより、住民サービス向上やコスト削減を図ることを目的とする制度のこと。
就業人口	国勢調査における、15歳以上で職業についている人数のこと。
住宅セーフティネット	住宅市場の中で独力では住宅を確保することが困難な方々が、それぞれの所得、家族構成、身体状況等に適した住宅を確保できるような様々な仕組みのこと。
循環型社会	使用済み製品の回収、素材への資源化、再使用等により省資源化を図り、環境に対する負荷を軽減し、自然との共生を図っていくこととする社会のこと。
小水力発電	小規模な水力発電であり、中小河川、用水路、さらにはトイレの洗浄水等、様々な水流を利用して行う発電のこと。
食育	食べ物をバランスよく食べ、望ましい食生活が送れるための能力を小さいころから身に付けさせること。また、消費者に「食」の安全に関する知識などを学ばせること。
食品ロス	まだ食べられるのににもかかわらず捨てられてしまう食品(加食部分)のこと。
新型コロナウイルス感染症	人に感染する「コロナウイルス」として新たに見つかった「新型コロナウイルス(SARS-CoV-2)」による感染症のこと。この感染症を「新型コロナウイルス感染症(COVID-19)」という。
スクールカウンセラー	児童生徒の臨床心理に関して、高度に専門的な知識及び経験を有する者のこと。学校の教育相談体制の充実を図ることができる。

さ行	
スクールソーシャルワーカー	より良い社会を実現していくために、仕組みや制度を変えていこう、整えていこうという取り組みを実践する人のこと。
ストックマネジメント	長期的な視点で下水道施設全体の今後の老朽化の進展状況を考慮し、リスク評価等による優先順位付けを行ったうえで、施設の点検・調査、修繕・改築を実施し、施設全体を対象とした施設管理を最適化すること。
スマートデバイス	情報処理端末（デバイス）のうち、単なる計算処理だけではなく、あらゆる用途に使用可能な多機能端末のこと。明確な定義があるわけではなく、スマートフォンやタブレット端末を総称する呼び名として用いられていることが多い。
性的指向	（好きになる性）どの性別が恋愛の対象となるかを表す性のこと。
性自認	（こころの性）自分の性別をどう認識しているかを表す性のこと。
セクシャル・ハラスメント	職場などで、相手方の意に反する性的言動によって相手方に不快感や苦痛を与える行為のこと。
セルロースナノファイバー	植物の細胞壁を構成するセルロースを細かくした繊維のこと。太さは約10ナノメートル。
ゼロカーボンシティ	2050年に温室効果ガスの排出量又は二酸化炭素を実質ゼロを目指すことを目指す旨を首長自らが又は地方自治体として公表された地方自治体のこと。
総合型地域スポーツクラブ	地域住民が主体的に運営するスポーツクラブで、多様な要求に応じて複数の種目が用意され、年齢や技術レベルに関係なく参加できるクラブのこと。
Society5.0	サイバー空間（仮想空間）とフィジカル空間（現実空間）を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会のこと。狩猟社会（Society1.0）、農耕社会（Society2.0）、工業社会（Society3.0）、情報社会（Society4.0）、に続く、新たな社会（未来社会）を指す。
た行	
脱炭素社会	地球温暖化の原因となる、温室効果ガスの実質的な排出量ゼロを実現する社会のこと。
タブレット端末	タブレット（平板）型でキーボードは付いておらず、液晶の画面に指先を当てながら操作する「タッチパネル」が採用されている端末のこと。ノートパソコンより小さく軽いため、片手で持ちながら利用できる。インターネット検索や電子メール、動画、電子書籍、ゲーム、映画鑑賞など数多くの機能が盛り込まれている。
多文化共生社会	国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域や社会の構成員として共に安心して暮らすことのできる社会のこと。
多面的機能	農山村が保有する農地や里山の水源涵養、大雨時の水田の一時的な貯水機能、地域住民による休耕田を利活用した植栽等の景観形成など農業に限定されない多様な役割のこと。また、地元の子どもたちによる生き物調査や収穫祭を開催し失われつつある地域コミュニティの維持、増進にも寄与している。
地域共生社会	制度・分野ごとの『縦割り』や「支え手」「受け手」という関係を超えて、地域住民や地域の多様な主体が『我が事』として参画し、人と人、人と資源が世代や分野を超えて『丸ごと』つながることで、住民一人ひとりの暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会のこと。
地産地消	地域生産地域消費の略称。地域で生産された農林水産物を地域で消費すること、又は地域で必要とする農林水産物は地域で生産すること。
直交集成板（CLT）	「Cross Laminated Timber」の略称。ひき板（ラミナ）を並べた後、繊維方向が直交するように積層接着した木質系材料のこと。
DMO	「Destination Management Organization」の略称。観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。
DV	「Domestic Violence」の略称。配偶者や恋人など親密な関係にある、又はあった者から振るわれる暴力のこと。

た行	
DESTINATION キャンペーン	JR 北海道・JR 東日本・JR 東海・JR 西日本・JR 四国・JR 九州の JR グループ旅客 6 社と指定された自治体、地元の観光事業者等が共同で実施する大型観光キャンペーンのこと。
デマンド交通	電話予約など利用者のニーズに応じて柔軟な運行を行う公共交通の一つの形態のこと。
電子自治体	住民の利便性の向上、行政運営の効率化を図るため、情報通信技術を活用し、自宅や職場から行政の情報を取得したり、届出などの手続きができる仕組みのこと。
特殊詐欺	面識のない不特定の者に対し、電話その他の通信手段を用いて、預貯金口座への振込みその他の方法により、現金等をだまし取る詐欺のこと。
ドクターカー	医師及び看護師が同乗し、救急現場や救急車とのドッキングポイントへ向かい、搬送病院まで救命措置をしながら患者を搬送できる救急車のこと。医師が医療機器を装備するドクターカーに同乗することにより、救急現場や救急車内で医療行為を開始でき、患者の救命率向上を図ることができる。
特定健康診査	生活習慣病の発症や重症化を予防することを目的として、メタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者及び予備群を早期に発見し、生活習慣改善のための保健指導を行うための健診のこと。
特定保健指導	特定健康診査の結果、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣を改善することによりその予防効果が期待できる人に対し、生活習慣を見直すために行う指導や情報提供のこと。
特別支援教育	障害のある児童・生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組みを支援するという視点に立ち、一人ひとりの教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行う教育のこと。
特用林産物	森林が持つ森林原野において産出された生産品のうち、建築用材以外の全てのものこと。
な行	
ニューツーリズム	従来の物見遊山的な観光旅行に対して、これまで観光資源 としては気付かれていなかったような地域固有の資源を新たに活用し、体験型・交流 型の要素を取り入れた旅行の形態のこと。
認定農業者	効率的な農業経営を図るため、経営規模拡大などを含めた農業経営改善計画を立て、地域における農業の担い手として認定した農業者のこと。
農地中間管理機構	高齢化や後継者不足などで耕作を続けることが難しくなった農地を借り受け、認定農業者や集落営農組織などの担い手に貸し付ける公的機関のこと。都道府県に一つずつ設置されている。通称、農地バンク。
は行	
バイオマス	再生可能な生物由来の有機性資源で、石油や石炭などの化石資源を除いたものこと。具体的には農林水産物、もみ殻、食品廃棄物、家畜排泄物、木屑などをいう。
パブリックコメント	行政機関が命令等（政令、省令など）を制定するに当たって、事前に命令等の案を示し、その案について広く国民から意見や情報を募集すること。
バリアフリー	高齢者や障害者が社会生活を送るうえで、障壁となるものを取り除くこと。当初は、道路や建物の段差や仕切りをなくすことをいったが、現在では、社会制度、人々の意識、情報の提供などに生じるさまざまな障壁をふくめて、それらを取り除くことをいう。
パワー・ハラスメント	職務上の地位や人間関係などの職場内の優位性を背景に、業務の適正な範囲を超えて精神的・身体的苦痛を与える、または職場環境を悪化させる行為のこと。

は行	
BCP	「Business Continuity Planning」の略称。企業や組織が自然災害、大火災、テロ攻撃などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。
人・農地プラン	農業者が話し合いに基づき、地域農業における中心経営体（認定農業者等）や地域における農業の将来の在り方などを明確化し、市町村により公表するものこと。中心経営体への農地の集約化に関する将来方針を作成している。
PPAモデル	「Power Purchase Agreement モデル」の略称。電力販売契約といい、公共施設の敷地や屋根などに発電事業者が太陽光発電システムなどの発電設備を設置すること。設置費用やメンテナンス費用は発電事業者が負担するため、初期費用は必要ない。発電量に応じたサービス料を電気料金と合算して支払う。
PPP	「Public Private Partnership」の略称。行政と民間がそれぞれ得意とする役割と責任を持って分担しあいながら、効率的かつ質の高い公共サービスを提供していくこと。民間委託や指定管理者制度などもPPP手法の一つ。
フィルムコミッション	映画等の撮影場所誘致や撮影支援をする機関のこと。
ブロードバンド	光回線、DSL、ケーブルインターネットをはじめとした高速・超高速通信を可能とする回線のこと。
ま行	
マイクロプラスチック	潰瘍などの環境中に拡散した微小なプラスチック粒子のこと。難分解性のプラスチック類が紫外線や波力等の物理的作用を受けて細片化したものと、洗顔料や研磨剤に含まれるマイクロビーズ等があります。海の中で食物連鎖に取り込まれ、生態系に及ぼす影響が懸念される。
マイナンバー制度	行政を効率化し、国民の利便性と高め、公平・公正な社会を実現する社会基盤のこと。マイナンバーは、社会保障、税、災害対策の分野で効率的に情報を管理し、複数の機関が保有する個人の情報が同一人の情報であることを確認するために活用されている。
マタニティ・ハラスメント	妊娠・出産に伴う労働制限・就業制限・産前産後休業・育児休業によって業務上支障をきたすという理由で、精神的・肉体的な嫌がらせを行う行為のこと。
モビリティ・マネジメント	1人1人のモビリティ（移動）が、社会的にも個人的にも望ましい方向（過度な自動車利用から公共交通等を利用する等）に変化することを促す、コミュニケーションを中心とした交通政策のこと。
や行	
有収率	給水する水量と料金として収入のあった水量との比率のこと。【(年間有収水量÷年間有収分水量)×100(%)】
ユニバーサルデザイン	文化・言語・国籍の違い、老若男女といった差異、障害・能力の如何を問わずに利用することができる施設・製品・情報の設計（デザイン）のこと。
ら行	
ライフステージ	幼年期、少年期、青年期、壮年期、老年期など、生涯を段階区分した人生の各段階のこと。
6次産業	1次産業×2次産業×3次産業のことで、1次産業が農林水産物の生産だけではなく、2次産業、3次産業にも主体的かつ総合的に関わることにより事業の付加価値を高めようとする取組みのこと。
わ行	
ワーク・ライフ・バランス	仕事と生活の調和のこと。仕事と仕事以外の子育てや親の介護、自己啓発、地域活動などの調和がとれている状態のこと。